

2 将来指標

光市基本構想では、人口の減少傾向が続く中、基本構想の目標年次である平成28年度に向けた将来指標として、2つの人口指標を設定しました。人口の増加を見込むことが困難であるため、人口減少率の半減を目指して、人口の目標を52,500人とし、都市の持続的な発展を期するため、年少人口（0～14歳）の割合の低下に一定の歯止めをかけることを目指して、年少人口割合の目標を14.0%としています。

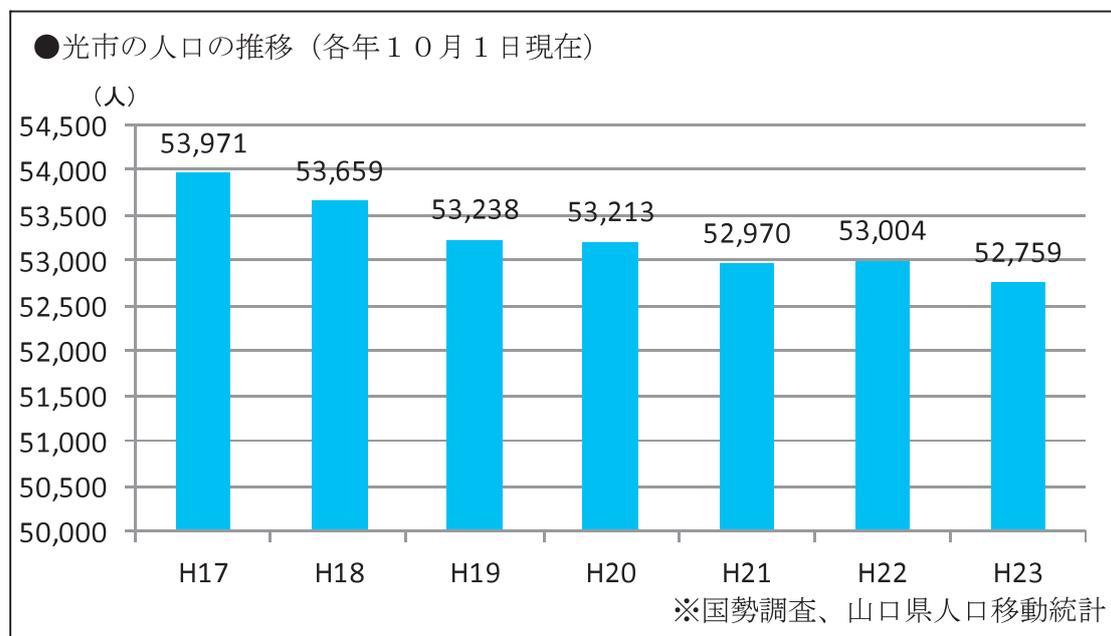
この2つの人口指標について、基本構想策定からの推移と将来推計を示します。

(1) 人口の推移

本市の人口は、平成22年の国勢調査では53,004人で、平成17年の53,971人から1.8%減少しました。昭和60年の58,228人をピークとして減少傾向が続いています。県内の都市部では人口増減率が4番目に高いものの、平成12年以降、減少幅が大きくなっています。

全国の人口は、平成22年に1億2,805.7万人で、平成17年に比べて約29万人の増加となったものの、調査開始以来最低の0.2%の人口増加率となりました。5年間に人口が増加したのは、大都市圏を中心とする9都府県に留まっています。

山口県の人口は、平成22年に1,451千人で、平成17年の1,493千人から2.8%減少しました。人口増減率は平成12年以降低下を続けており、県内ではこの5年間で、下松市を除く全ての市町で人口が減少しています。

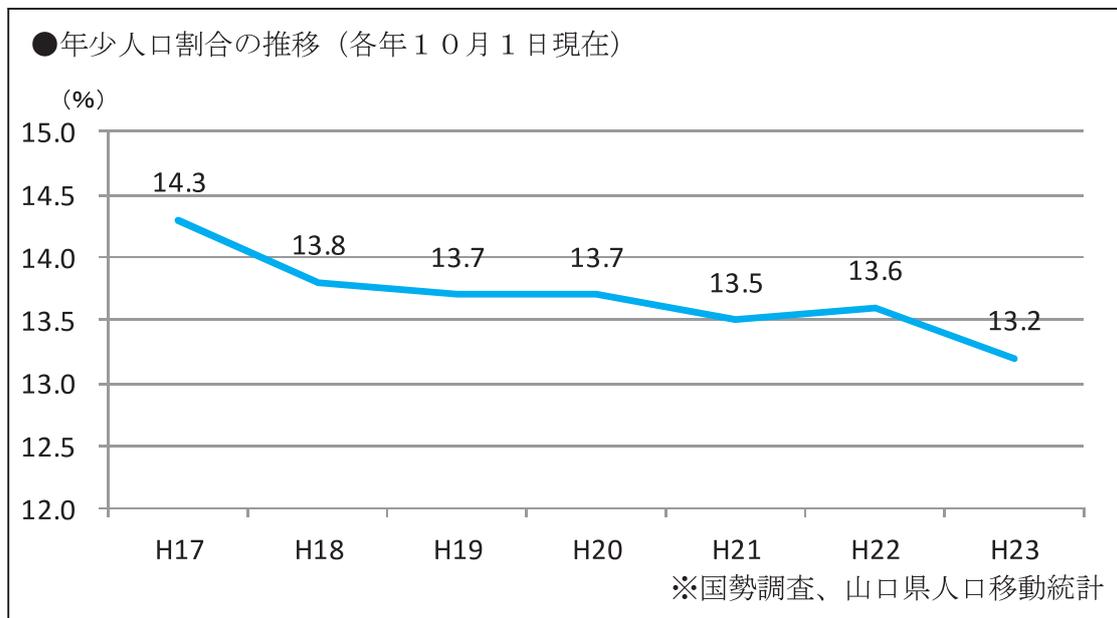


(2) 年少人口割合の推移

本市の年少人口（0～14歳）の割合は、平成22年の国勢調査では13.6%で、平成17年の14.3%から0.7ポイント減少しました。昭和50年の26.3%をピークとして減少傾向が続いています。県内の都市部では年少人口割合が3番目に高くなっていますが、全国や山口県に比べて減少幅が大きくなっています。

全国状況は、平成22年に13.2%で、平成17年の13.8%から0.6ポイント減少し、調査開始以来最低の割合となりました。平成17年に比べると、全ての都道府県で年少人口割合が減少しています。

山口県の状況は、平成22年に12.7%で、平成17年の13.2%から0.5ポイント減少しました。県内でこの5年間では、下松市と田布施町を除く市町で年少人口割合が減少しています。



(3) 将来推計

平成22年国勢調査に基づく推計（コーホート要因法）によると、本市の人口は、平成27年に51,069人、平成42年に43,950人に減少すると予測されており、こうした傾向を好転させるためには、多くの人に「選ばれる」まちを目指した、魅力あるまちづくりが必要です。

また、年齢3区分別の人口構成は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）がともに減少傾向を示しているのに対して、老年人口（65歳以上）の比率は増加を続けており、平成12年の14.4%から平成22年の28.5%と倍増しています。人口構成割合の将来推計は、老年人口割合が平成27年には33.4%と人口の3分の1を占めることが予測されています。一方で年少人口割合は、平成27年には12.1%と人口の8分の1に減少すると予測されています。

